

2002年1月15日

「福祉国家」グループプロジェクトセミナー報告要旨

ライフスタイルの選択に影響が多い社会制度・慣行：日本の場合

大沢真理

1. 比較社会政策論から見た日本の社会制度・慣行の型

社会政策（社会保障、税制、労働政策、労使関係、住宅、教育）の類型論

(1) breadwinner/individual model (別表)

(2) 「脱家父長制化」：雇用平等のための規制がどの程度制度化されているか、税・社会保障料を負担する単位が世帯でなく個人になっているか、遺族給付が廃止されているか、育児休業などの家族支援がどの程度制度化されているか、

いずれも「生産手段」指標であり、家計/個人への帰着と成果の見極めは今後の課題

(3) Korpi の類型論¹⁾

ジェンダー化された福祉国家制度 (gendered welfare state institutions) の理念型と指標 (結果は表2)

「一般的な家族支援 (general family support)」

...a. 年少児童への児童手当の対純平均賃金比

b. 年少扶養控除・専業主婦控除などの家族税給付の比重 (単身者と片稼ぎ2子家族の税引き後所得の差額が単身者の平均純賃金に占める割合)

c. 3歳就学年齢の児童への公的保育サービス (保育所定員の対人口比)

「共稼ぎ支援 (dual-earner support)」

...a. 0 - 2歳児への公的保育サービス (保育所定員の対人口比)

b. 有給の出産休暇 (従前賃金代替率、給付期間、カバレッジの組合せ)

c. 有給の父親休暇 (幼児の父親の有給休暇の寛大さを順位づけ)

d. 高齢者への公的ホームヘルプ (65歳以上の在宅生活を支援するサービスの受給者比率)

「市場志向 (market-oriented)」...上記の2指標が低い

主要社会保険制度の構造にもとづく類型²⁾

「限定 (targeted)」 / 「国家コーポラティスト (state corporatist)」

「基礎保障 (basic security)」 / 「包括 (encompassing)」

¹⁾ Korpi, Walter, "Faces of Inequality: Gender, Class, and Patterns of Inequalities in Different Types of Welfare States," *Social Politics*, Vol. 7, No. 2, Summer 2000, pp.127-191.

²⁾ Korpi, Walter, and Joakim Palme, "The Paradox of Redistribution and the Strategy of Equality: Welfare State Institutions, Inequality and Poverty in the Western Countries," *American Sociological Review*, No. 63, pp.661-687.

ジェンダー平等指標...労働力率の男女差や女性の就業にかんする意識調査結果

、 、 を組み合わせると表 6

日本は、国家コーポラティスト型の社会保険制度と市場志向のジェンダー政策。
ジェンダー不平等は高く、これは仮説に反するケース

4. 制度ごとの国際比較で見る現状

国民年金の第 3 号被保険者

保険料拠出なしで被扶養配偶者自身の年金を支給するのは、日本、米国、英国

日本の基礎年金満額は英米の配偶者給付より高い

保険料拠出なしで一定の加給は、 フランス（月 6000 円強）

自らの保険料拠出のない者に給付しないのは、 ドイツ、スウェーデン

ドイツでは夫婦間の年金分割、スウェーデンでは最低保証年金

被扶養と認められるための年収の限度額

遺族年金：基礎年金、厚生年金とも男女で明文的な差別、「掛け捨て」問題

健康保険（介護保険）：雇用者の被扶養配偶者は拠出なしで受給

失業保険

給付は OECD 諸国で最低の手厚さ？（賃金代替率は 30%、給付期間は最短）

パート等加入しない雇用者が多く、受給者の女性比率は雇用者女性比率より相当に低い
生活保護

OECD 諸国で最も限定された支給（給付基準もさほど高くない）

「補足性原理」の強さは母子世帯にとって過酷

児童支援パッケージ（CBP）

（児童手当、扶養家族に関して税を軽減する所得税制、住宅費を軽減させる給付、
保健医療費を軽減させる給付やサービス、保育・教育費を軽減させる給付やサービス）

子どものいない家族の総所得にたいして CBP が占める比率：

日本は、企業が支給する家族手当の扶養児童分を含めても、ギリシャ、ポルトガル、
スペインなどと並んで低い

CBP が高い国は所得制限のない児童手当制度をもつ

税制が CBP に占める比重は比較的高所得者で大きい

日本では住宅費が格段に重く住宅費を控除すると CBP はマイナスとなる（住宅費を軽減
する給付がない）

低所得者にとっては住宅費、比較的高所得者にとっては住宅費と教育費が大きい

1982～92 年の出生率の変化を見ると、CBP の低い国で出生率が低下した

税制：個人単位だが、人的控除による「家族配慮」大

小括

日本の家計は世帯主勤め先収入への依存度が高い。賃金制度（年功制、男女賃金格差）ばかりでなく、社会保障・税制の影響も大きい。税・社会保障による所得移転の累進度は低い。